

# 2019 年 度 事 業 報 告 書

法人の名称 NPO 法人となりのかいご

## 1 事業の成果

「家族を大切に思い一生懸命介護するからこそ虐待してしまうプロセスを断ち切る」をミッションに掲げ、一つひとつのケースに深くかかわりつつも、介護離職の実態を社会的発信に至ったことが、2019年の成果だと考えております。

昨年同様に、順調に事業運営をしておりましたが、新型コロナウイルスの影響を受け、当法人としても新たな対応が求められることとなりました。支援先企業の担当者様の多大なご協力により、対面で行っていた介護相談はテレビ電話会議システムを活用したリモート相談へスムーズに移行することができました。また、介護セミナーは一時中止となっていました。リモート介護相談の実績を受け、数カ月後にはリモート開催でコロナ前程度に復旧することができ、コロナ禍の中でも安定した事業運営を継続できております。

企業での取り組みやソーシャルワーカー向け勉強会を継続開催する中で、介護離職の実態を社会に広く伝えることで、企業、研究機関、メディア、福祉・介護関係、が正しい認識のもと自主的に介護離職防止に関する正しい支援策を検討する機会づくりとなると考えました。そこでインターネットで1,600人を調査した「介護離職白書-介護による離職要因調査-」を発表することとなりました。

この「介護離職白書-介護による離職要因調査-」によれば、

- ・会社に相談していても離職防止にはつながっていない
- ・介護離職は介護を始めてから2年半以内に起きることが多い
- ・直接介護することが親孝行だと考える方がほとんど
- ・コロナ禍による介護の抱え込みが進んでいる

などがわかりました。

この調査については、さらに分析をすすめ論文発表も検討しております。

コロナ禍により在宅介護をしているビジネスパーソンは「外部サービスを利用したら感染するのではないか」「在宅勤務が利用しやすくなったので実家からリモートワークしようか」と考え、家族介護の環境がさらに厳しいものとなっているケースが増えております。無料オンライン介護セミナーや他法人との協働セミナーなど、より多くの方々への発信を継続してまいりたいと思います。引き続き、皆様のご支援をいただければ幸いです。

## 2 事業内容

### (1) 特定非営利活動に係る事業

#### ① 介護に関する支援事業

##### ア 介護セミナー事業

- ・内容 介護に直面していない方向けに、介護の現状について啓発を行う
- ・日時 通年
- ・場所 東京都を中心とした企画室など企業内会議室など
- ・従事者人員 2人
- ・対象者 介護に直面していない一般市民・団体等 2,028人
- ・支出額 5,076,303円

##### イ 個別相談事業

- ・内容 介護に直面している方向けに、介護に関する悩みをメール等で相談を行う

- ・日時 通年
- ・場所 当法人事務所、対象者の職場・自宅など
- ・従事者人員 2人
- ・対象者 介護に関する悩みを抱える一般市民 578人
- ・支出額 4,406,483円

ウ 個別訪問コンサルティング事業

- ・内容 介護環境の改善が必要な方向けに、必要な知識の提供と提案を行う
- ・日時 通年
- ・場所 対象者指定の場所（自宅、老人ホームなど）
- ・従事者人員 1人
- ・対象者 介護環境の改善が必要な一般市民 4人
- ・支出額 3,043,382円